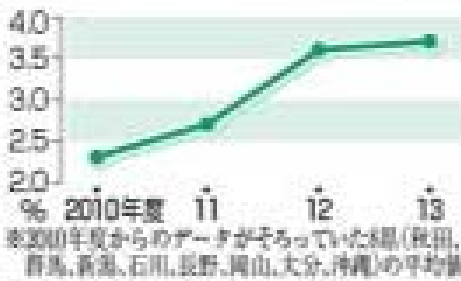


10～13年度 障害基礎年金

停止や減額6割増

大分など8県 支給を抑制か

国の障害基礎年金を受け取っている人が15年ぶりの更新時に支給を打ち切られたり、金額を減らされた



※2010年度からのデータがそろっていた8県(秋田、群馬、新潟、石川、長野、岡山、大分、沖縄)の平均値

障害基礎年金の停止・減額件数の割合

りするケースが2010～13年度の4年間で6割増えていたことが4日、分かった。支給実務を担う日本年金機構が開示したデータのうち、10年度以降の分がそろっていた8県について調べた結果、判明した。

(4面「関連記事」)

年金機構は「支給を絞る意図はない」と説明しているが、障害年金の審査をする医師(認定医)や年金相談に当たる社会保険労務士

からは「受給者増加に伴い、機構が支給を抑えようとしているのではないか」との指摘が全国各地で以前から上がっている。障害者の生活を支える年金が恣意(しい)的に減らされている可能性がある。「障害年金の停止や減額が増えている」との見方は障害者団体の間にもあったが、データが明らかになるのは

初めて。

170万人以上が受け取る障害基礎年金は、都道府県ごとに置かれている年金機構の事務センターが審査している。年金機構は更新に関するデータを一律に取っておらず、共同通信が情報公開請求したところ、独自に集計している事務センターについて、09～13年度のデータを開示した。13年度は17道県のデータがあったが、09年

度は4県にとどまっていたため、10年度以降

について審査件数全体に占める支給停止と減額の割合を調べた。

のデータがある秋田、石川、大分など8県に